

# Niigata SME Information

## にいがた中小企業情報

### Feature articles

- ◆令和8年度新潟県中小企業団体中央会 通常総会を開催
- ◆中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響に関する臨時調査を実施
- ◆「令和8年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」が閣議決定



弁慶のはさみ岩（佐渡市）

## 令和8年度新潟県中小企業団体中央会 通常総会を開催

6月15日(月)、ANAクラウンプラザホテル新潟にて、令和8年度通常総会を開催しました(本人出席126名)。

開会にあたり、浜田会長は、「本年度は、当会の『第2次中期運営計画』の2年目にあたります。1年目の取り組み成果や課題の分析を踏まえ、情勢変化に対応した支援のための計画へとブラッシュアップを図り、より会員組合の皆様のニーズに沿った支援を展開します。これからも時代の潮流を的確に捉え、組合に寄り添う「頼られる中央会」となっていけるよう、役職員一丸となって精進してまいります。」と挨拶しました。

その後、来賓の花角新潟県知事、ならびに大國商工組合中央金庫新潟支店長兼長岡支店長よりご祝辞をいただきました。



▲通常総会で挨拶をする浜田会長



▲通常総会で祝辞を述べる花角知事

**議**案審議では、令和7年度事業報告書及び決算関係書類承認の件、令和8年度事業計画及び収支予算決定の件、役員任期満了に伴う役員選挙の件などが審議され、全議案が原案通り承認されました。また、役員選挙により、会長1名、理事38名、監事3名が新たに選出されました。その後開催された第3回理事会において、副会長4名、専務理事1名、常任理事12名が選任されました(役員名簿は4頁に掲載)。

**通**常総会終了後のトップセミナーでは、小柳建設株式会社代表取締役社長CEO(三条建設業協同組合 理事長)小柳 卓蔵氏を講師に迎え、「変化を楽しもう。～小柳建設株式会社に学ぶ 価値観の転換から始まる組織改革～」をテーマにご講演いただきました。建設業におけるDX推進、働き方改革・職場環境の改善、組織風土改革など、業界のイメージを刷新する革新的な取り組み等のお話がありました。



▲講演する小柳講師  
(小柳建設株式会社 代表取締役社長CEO)

総会当日は花角新潟県知事をはじめ多くのご来賓にも出席頂き、盛会に終了することができました。出席頂いた皆様には改めて御礼申し上げます。

### ●総会提出議案

- |       |                                  |       |                   |
|-------|----------------------------------|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 令和7年度事業報告及び決算関係書類承認の件            | 第5号議案 | 会費の賦課及びその徴収方法決定の件 |
| 第2号議案 | 令和7年度特定退職金共済事業等 事業報告及び決算関係書類承認の件 | 第6号議案 | 役員報酬決定の件          |
| 第3号議案 | 令和8年度事業計画及び収支予算決定の件              | 第7号議案 | 借入金残高の最高限度決定の件    |
| 第4号議案 | 令和8年度特定退職金共済事業等 事業計画及び収支予算決定の件   | 第8号議案 | 定款一部変更の件          |
|       |                                  | 第9号議案 | 役員選挙の件            |

## 令和7年度事業報告概要（中期運営計画に基づく重点的取り組み）

当 会では、令和7年度から令和9年度までの3年間について、下記の項目に対し目標値を定め、重点的な取り組みを実施することにより組合等及び組合員の持続的成長発展を支援しています。

令和7年度の取組結果の概要は下記の通りです。

### 1. 支援強化

組合、中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、組合が直面している課題解決の支援を強化した。

#### (1) 社会課題への対応

人材確保・定着、事業継続力強化(BCP)、デジタル化、カーボンニュートラル、事業承継の組合が直面する社会課題に対し、セミナー開催、専門家派遣等により支援した。

##### 1) 人材確保定着

- ・人材確保のセミナーの開催 1回
- ・人材定着のセミナーの開催 1回
- ・専門家派遣3回
- ・組合等のセミナー開催支援 11組合

##### 2) BCP

- ・BCP(事業継続計画)の啓蒙普及 2回
- ・組合等のセミナー開催支援 4組合

##### 3) デジタル化

- ・所管行政庁への届出の電子届出率 14.75%
- ・デジタル化支援セミナーの開催 1回
- ・組合等のセミナー開催支援 11組合

##### 4) 脱炭素

- ・(独)中小企業基盤整備機構と連携し、カーボンニュートラル相談窓口を利用して3者の支援を実施
- ・省エネルギー診断と補助金活用セミナーの開催 1回
- ・脱炭素に関する情報提供 10回
- ・組合等のセミナー開催支援 2組合

##### 5) 事業承継

- ・ヒアリング調査実施 7組合
- ・事業承継セミナーの開催 1回
- ・組合等のセミナー開催支援 5組合

#### (2) 相談体制の充実強化

直面する価格転嫁への対応や最低賃金の上昇、人材不足への対応に資する各種情報提供の充実に努めるとともに、組合の抱える問題を解決できるよう、情報提供の方法や回数を改善し、会員組合が相談しやすい環境づくりに努めた。

##### 1) 組合等支援数

2,949組合等(対前年度比 104.5%)

##### 2) ちゅうおうかい通信の送信内容の変更

配信コンテンツ数 87件(対前年度比 207%)

#### (3) 認定経営革新等支援機関としての支援

認定経営革新等支援機関として、経営状況の把握(財務分析、経営課題の抽出)、事業計画作成(計画策定に向けた支援・助言)、事業計画実行(事業の実施に必要な支援・助言)等について、伴走型で支援を行った。

##### 1) 組合・組合員企業の補助金・助成金を活用した事業実行支援

16組合等(補助金・助成金額 66,357,432円)

2) 組合・組合員企業の「事業継続力強化計画」「先端設備導入計画」の認定支援 7組合等

### 2. 連携強化

組合、中小企業の成長発展のため、行政機関や関係支援機関との連携を強化した。

#### (1) 県との連携強化

支援強化における、社会課題及び中央会事業の担当課などとの施策立案に対する意見交換を促進し、施策の実現、事業の成果の向上を図った。

・関係機関との懇談 6回

#### (2) 市町村等との連携強化

当会の事業内容及び中小企業の連携組織化による効果をPRし、当該市町村において組織化を産業振興の手法と認識いただくとともに、連携組織化グループの発掘のため、市町村等を訪問し連携を強化した。

##### 1) 市町村等への訪問

・市町村 48件 ・商工会議所・商工会 21件  
・県・地域振興局 19件 ・財団・社団等 11件

### 3. 会員数の堅持

会員相互の情報交換や連携促進のため、組合の設立や多様な連携組織の加入を推進した。

#### (1) 組合等の設立推進

法人組合等の設立を推進するため、法人化に関する情報発信の強化、行政機関や関係機関への訪問による情報収集を行い、組合設立を支援した。

1) 組合等設立数 5団体

#### (2) 一般社団法人、任意団体の加入強化

多様な連携組織を支援するため、一般社団法人の加入促進や設立、任意団体の会員化と支援によって組織化の強化を推進した。

1) 一般社団法人の加入数 4団体

2) 任意団体の加入数 4団体

### 4. 財政的基盤の確立

共済会計における新たな収入源を確保するとともに、将来的な財政課題に対応するため経費の削減に努めた。

#### (1) 新たな収入源の確保

共済会計の基盤確立のため、生保・損保会社との連携による共済契約の増加に努めた。また、組合との損害保険商品における業務委託契約制度を確立し、推進することとしていたが、制度内容の精査に時間を要し、年度内で制度の完成ができず推進に至らなかった。

1) 損害共済業務委託契約組合数 0件

#### (2) 経費の削減

財政上の懸念、対応すべき事務所の維持、事務所内の情報インフラ更新に備えるため、経費の削減に努めた。

1) 資料印刷費 7.0%削減(対前年度比)

2) 通信費 5.0%増加(対前年度比)

## 中央会役員名簿（令和8年6月15日現在）

役 職	氏 名	所 属
会 長	浜田 忠博	新潟県石油業(協)
副 会 長	佐藤 健之	にいがた雪室ブランド事業(協)
"	本間 信彦	長岡砂利採取販売(協)
"	小野澤一成	新潟県信用組合協会
"	原 直人	新潟県火災共済(協)
専務理事	庭山 義彦	員外理事
常任理事	秋葉 潔	新潟流通センター運送事業(協)
"	永島 善樹	(協業)太陽自動車工業
"	大塚 善紀	新潟県商店街(振連)
"	小名 隆一	新潟市ハイテクポート(協)
"	近藤 雄介	新潟県商工振興(協)
"	齋藤 直人	(協)三条工業会
"	佐藤 元	新潟県餅工業(協)
"	菅井 裕人	(一社)新潟県LPガス協会
"	三友 泰彦	新潟県生コンクリート(工)
"	宮 寄 一	新潟県すし商(生同)
"	柳 一成	新潟県旅館ホテル(生同)
"	吉田 徳治	新潟県電気工事(工)
理 事	有本 照一	加茂鉄工業(協)
"	安藤 幸夫	新潟鉄工機械工場団地(協)
"	五十嵐幸一	新潟県環境整備事業(協)
"	大島 信二	新潟県なまめん工業(協)

役 職	氏 名	所 属
理 事	太田 等	新潟県菓子(工)
"	荻原 潔	上越鉄工(協)
"	小柳 蔵人	(協)NICE新潟
"	小柳 卓蔵	三条建設業(協)
"	桑原 義宗	魚沼木材(協)
"	小泉 豊	新潟リッセ(協)
"	中町 英明	新潟日報販売事業(協)
"	佐藤 聡	(協)新潟卸センター
"	佐藤 信久	新潟県水道工事業(協連)
"	三林 進	新潟県農業機械商業(協)
"	田村 和仁	長岡新産業センター卸事業(協)
"	遠山 亮	新潟県印刷(工)
"	榎 春夫	新潟県米菓工業(協)
"	町田 一越	新潟県自動車整備(商工)
"	村上 邦一郎	新潟県ビル管理(協)
"	高波 久義	三条金物卸商(協)
"	山崎亮太郎	新潟県味噌醤油工業(協)
監 事	梅田 恒栄	五泉ニット工業(協)
"	吉沢 一孝	新潟県中古自動車販売(商工)
"	鷲尾 達雄	(協)新潟県異業種交流センター

## 第78回中小企業団体全国大会(熊本大会)のご案内

11月19日(木)、第78回中小企業団体全国大会(熊本大会)が熊本市の「熊本城ホール」で開催されます。翌日は希望者のみによるオプションツアー(観光コース・ゴルフコース)も併せてご用意いたしました。今回は、全国大会参加料(6,600円)を当会から補助しますので、皆様からの多数のご参加をお待ちしております。

### 日 程 等

＜全国大会＞令和8年11月19日(木)13:30～16:30(時間は予定)  
熊本城ホール(熊本県熊本市中央区桜町3丁目40番)

### 宿 泊

「KOKO HOTEL Premier 熊本」熊本県熊本市中央区桜町3-20  
TEL 096-355-6700 ※宿泊する部屋はモデレートダブルとなります。

### 参加費用

＜全国大会のみ参加＞参加費:無料 ※現地集合・現地解散となります。

＜基本コース＞

●全国大会参加コース:203,000円～210,000円(税込)

※3日目の朝食後、新潟への移動のみのコースとなり、中央会職員及び添乗員は同行いたしません。

＜オプションツアー＞

●観光コース:191,000円～210,000円(税込)

●ゴルフコース:201,000円～215,000円(税込)

※参加費は、参加人数により上記の金額の範囲内で金額が変動します。

### 申込方法

当会総務企画課までご連絡をお願いします。※申込締切:8月9日(日)

中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響に関する臨時調査を実施しました

1. 概要

新潟県産業政策課からの要請に基づき、令和8年5月時点で「中東情勢緊迫化に伴う県内事業者等への影響」に関する臨時調査を行いましたので、その結果を報告いたします。

2. 調査期間

令和8年5月22日(金)から令和8年5月29日(金)まで

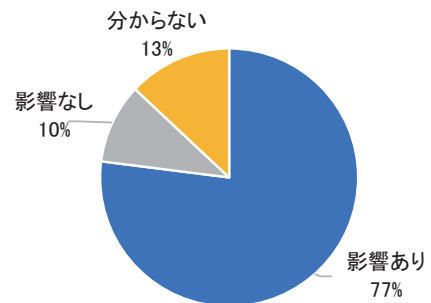
3. 調査対象及び回答数

月次景況調査に回答している新潟県内の情報連絡員60名へ調査、回答数60件

問1 「中東情勢緊迫化による組合等及び組合員への現在の影響」

問1-1 現在の影響について

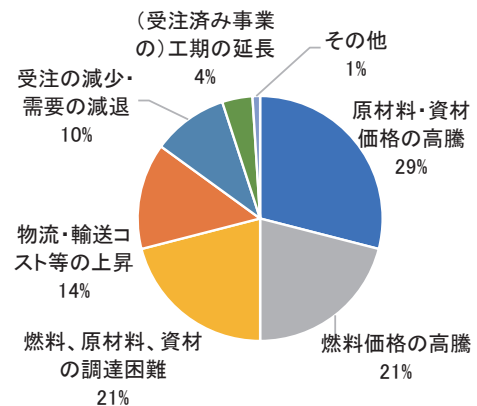
選択肢	回答数	割合
影響あり	46	77%
影響なし	6	10%
分からない	8	13%
合計	60件	100%



問1-2 現在すでに表れている影響について

※(問1-1)で「影響あり」を選択した方の回答

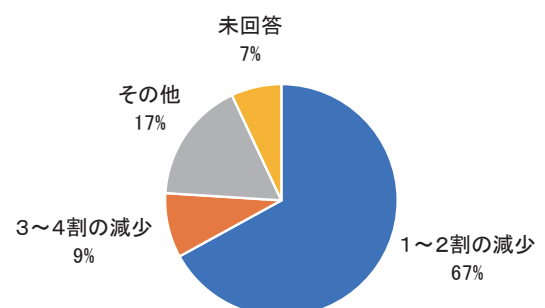
選択肢	回答数	割合
原材料・資材価格の高騰	40	29%
燃料価格の高騰	29	21%
燃料、原材料、資材の調達困難	29	21%
物流・輸送コスト等の上昇	18	14%
受注の減少・需要の減退	13	10%
(受注済み事業の)工期の延長	5	4%
その他	2	1%
合計(※複数回答可)	136件	100%



問1-3 現在の業績(収益)への影響について(2月28日以前対比)

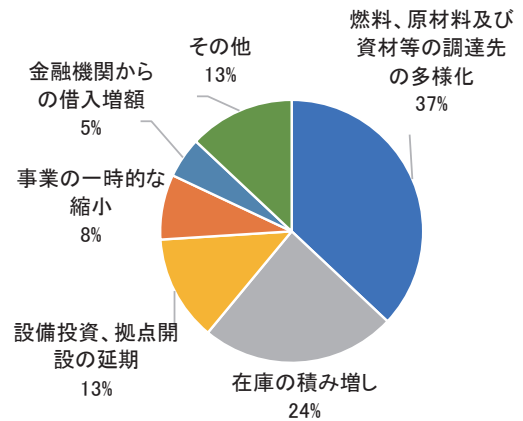
※(問1-1)で「影響あり」を選択した方の回答

選択肢	回答数	割合
1~2割の減少	31	67%
3~4割の減少	4	9%
5割以上減少	0	0%
その他	8	17%
未回答	3	7%
合計	46件	100%



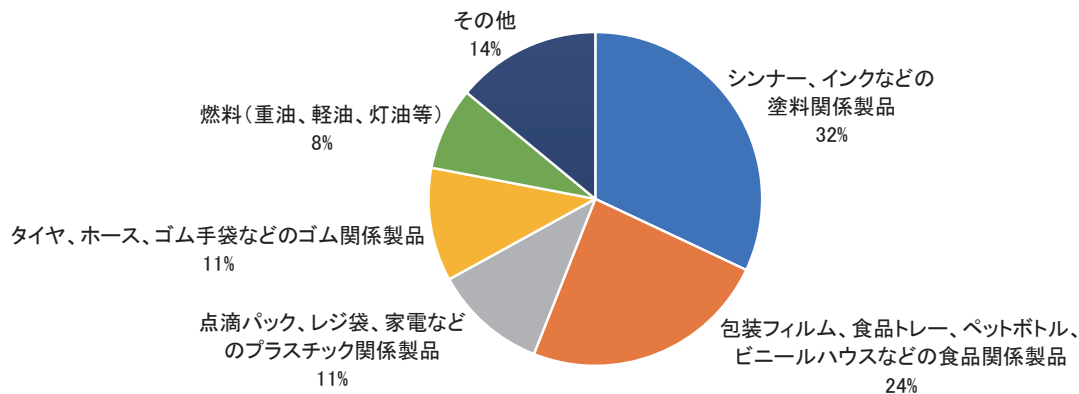
問1-4 中東情勢の緊迫化を受けた組合等及び組合員の現在の対応等について

選択肢	回答数	割合
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	29	37%
在庫の積み増し	19	24%
設備投資、拠点開設の延期	10	13%
事業の一時的な縮小	6	8%
金融機関からの借入増額	4	5%
その他	10	13%
合計(※複数回答可)	78件	100%



問1-5 現在、入手が困難になっている資材等について

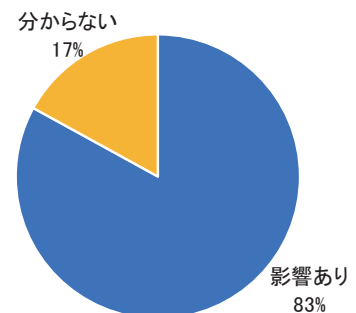
選択肢	回答数	割合
シンナー、インクなどの塗料関係製品	24	32%
包装フィルム、食品トレー、ペットボトル、ビニールハウスなどの食品関係製品	18	24%
点滴パック、レジ袋、家電などのプラスチック関係製品	8	11%
タイヤ、ホース、ゴム手袋などのゴム関係製品	8	11%
燃料(重油、軽油、灯油等)	6	8%
カーテン、衣類、ロープなどの合成繊維関係製品	0	0%
その他	10	14%
合計(※複数回答可)	74件	100%



問2 「中東情勢緊迫化による組合等及び組合員における今後予想される影響」

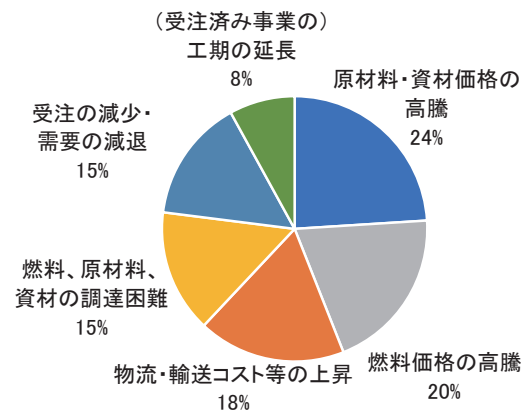
問2-1 今後予想される影響について

選択肢	回答数	割合
影響あり	50	83%
影響なし	0	0%
分からない	10	17%
合計	60件	100%



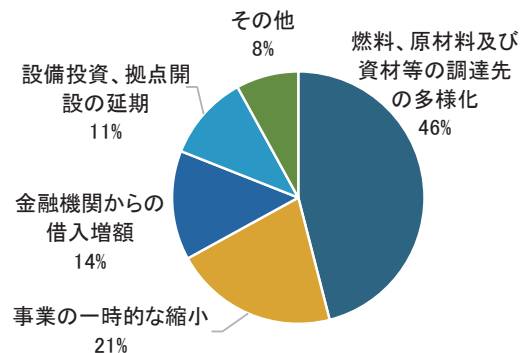
問2-2 今後予想される影響について  
※(問2-1)で「影響あり」を選択した方の回答

選択肢	回答数	割合
原材料・資材価格の高騰	49	24%
燃料価格の高騰	40	20%
物流・輸送コスト等の上昇	36	18%
燃料、原材料、資材の調達困難	31	15%
受注の減少・需要の減退	30	15%
(受注済み事業の)工期の延長	16	8%
その他	0	0%
合計(※複数回答可)	202件	100%



問2-3 中東情勢の緊迫化を受けた組合等及び組合員の今後の対応等について

選択肢	回答数	割合
燃料、原材料及び資材等の調達先の多様化	41	46%
事業の一時的な縮小	19	21%
金融機関からの借入増額	12	14%
設備投資、拠点開設の延期	10	11%
その他	7	8%
合計(※複数回答可)	89件	100%



新設組合紹介

共同利用と国際人材育成を柱に、組織の力で厳しい経済情勢を乗り越える！！  
～JJステーション協同組合～

**円** 安に伴う物価高騰や深刻な人手不足など、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような先の見えない状況下で経営環境を改善するため、当組合では「給与・勤怠管理システムの共同利用」や事務用品等の「共同購買」を柱とした事業を展開いたします。

個社では負担の大きい管理コストの削減と事務の効率化を組織全体で進めるとともに、「外国人技能実習生の受入れを通じた人材育成」にも取り組んでまいります。組合員一丸となってスケールメリットを最大限に活かし、持続可能な経営基盤の構築を目指します。



組合概要

住所：新潟県上越市清里区岡野町763番地2  
代表理事：宮城 宏子  
組合員数：4名  
事業：組合員が必要とする給与・勤怠管理システムの共同利用他

組合メッセージ



本組合の設立により、システムの共同利用による業務効率化と、技能実習生の受入れを通じた人材育成の体制を構築しました。

一社では解決が難しい課題も、組織の力を結集することで克服し、組合員の皆様が安心して事業に邁進できる環境づくりを目指します。 代表理事：宮城 宏子

## 「令和8年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」が閣議決定されました

中小企業の受注機会の増大、価格転嫁・取引適正化の徹底のため、国等が中小企業者との契約に当たり取り組むべき措置等を定めた「令和8年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」が4月21日(火)閣議決定されました。

### 概要

本基本方針は、官公需法(官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律)に基づき、国等が契約する際の中小企業者との契約目標及び中小企業の受注機会の増大や価格転嫁・取引適正化の徹底のため、国等が講ずるべき措置事項を定めるものです。また、地方公共団体は本基本方針に基づく国の施策に準じて必要な施策を講ずるよう努めるとされています。

### 1. 契約目標

中小企業・小規模事業者向け契約目標は、国等全体として引き続き61%(金額:6兆4,572億円)、新規中小企業者向け契約目標は、3%以上とすること

### 2. 措置事項のポイント

#### (1) 価格転嫁・取引適正化の徹底

- ・ 価格交渉時に、一方的に価格を決定することなく迅速かつ適切に協議を行うこと
- ・ 受注者が提示する公表資料を合理的な根拠があるものとして尊重すること
- ・ 入札による契約を含めて再交渉が可能であること
- ・ 受注者が契約金額の変更を申し出た場合、次回以降の発注における取扱いで不利に扱ってはならないこと

#### (2) ダンピング防止の徹底

- ・ 調達時に、低入札価格調査制度を全ての対象契約で導入すること
- ・ ビルメンテナンス・警備等の契約における低入札価格調査の発動基準の引上げを行うこと

#### (3) 品質や機能等の適切な考慮

- ・ ビルメンテナンス・警備等の調達において価格以外の要素も評価する総合評価落札方式の適用拡大を行うこと
- ・ 一般競争入札による燃料調達の際には、災害時に備えて地域内に燃料供給拠点を有すること等の適切な地域要件の設定を行うこと
- ・ コンテンツ制作を含有する契約の有無に関わらず、コンテンツ版バイ・ドール条項を含む、契約書のひな型を作成すること

#### (4) フォローアップの強化

- ・ 国等・地方公共団体が講ずるべき措置を実施していない場合、当該措置を実施していない理由と機関名が公表されること
- ・ 受注側の中小企業による発注側機関の評価を拡充すること

#### (5) 人事評価における配慮

- ・ 発注担当職員が積極的な価格転嫁・取引適正化に取り組むことができるよう、人事評価において適切に配慮すること

執筆者

## 石井 正人(いしい まさと) 弁護士

【経歴】

2007年弁護士登録。2012年新潟つばさ法律事務所を開設。企業とそこで働く役員、従業員の皆様の物心両面の幸せに寄与できるよう真摯かつ誠実なサポートを心がけています。



## 組合における決議の要件について

**組**合の総会で決議をする際に注意しなければならないのが、定足数や議決数といった決議の要件です。

**会**社の株主総会では、持ち株数に応じた議決権数が重要になりますが、組合の総会では組合員各々が1個の議決権を持ちます。

ここでは中小企業等協同組合法（以下、単に「法」といいます。）の組合を念頭に置きますが、組合における総会の普通決議、特別決議は、いずれも会社法の株主総会とは微妙に要件が異なるため注意が必要です。

また、理事会決議の要件との異同にも注意する必要があります。

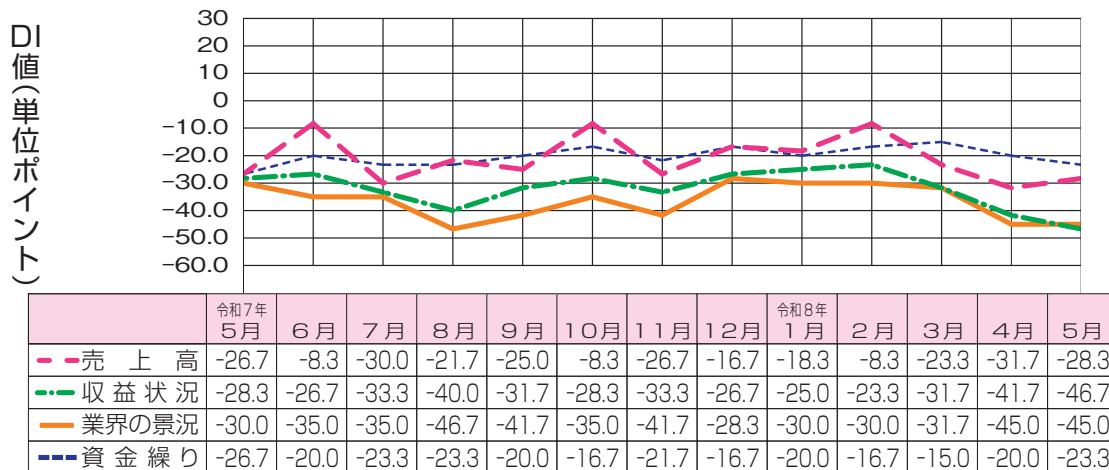
**総**会と理事会の決議要件について、以下のとおり表で整理してみましたので参考にいただければ幸いです。

総会の決議		
	普通決議(法52 I)	特別決議(法53)
定足数	原則なし(規約等に定めがあればそれによる)	総組合員の半数以上(※)
議決数	出席者の議決権(法11 I)の過半数(※)	出席者の議決権の2/3以上
議長の取扱い	議決権なし(法52 III)、可否同数のときは議長が決する(法52 I)	議決権なし(法52 III)

※半数以上:半数を含む、過半数:半数を含まない

理事会の決議		
	原則(法36の6 I)	例外(法36の6 I)
定足数	議事に加わることができる理事の過半数	定款・規約で左記を上回る割合を定めた場合にはそれによる。
議決数	出席理事の過半数	
議長の取扱い	議決権あり(可否同数のときの決定権なし)	

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和7年5月～令和8年5月）



概況

5月のDI値は前月と比べ、1項目改善、2項目悪化、1項目不変となった。「売上高」DI値は3.4ポイント改善のマイナス28.3ポイント、「収益状況」DI値は5.0ポイント悪化のマイナス46.7ポイント、「資金繰り」DI値は3.3ポイント悪化のマイナス23.3ポイント、「業界の景況」DI値は±0のマイナス45.0ポイントとなった。

前年同月比でみると、1項目改善、3項目悪化となった。「資金繰り」DI値は3.4ポイント改善、「売上高」DI値は1.6ポイント悪化、「収益状況」DI値は18.4ポイント悪化、「業界の景況」DI値は15.0ポイント悪化となった。

製造業

食料品

**新潟県漬物工業（協）** ナフサ不足の悪影響は続くと思われる一方で、お米の相場が下がり始めたことにより、漬物も消費が回復するという希望が出てきた。食卓全体のコストが上がっている中で、すぐには漬物の消費が上がるということも考えにくい。今後ナフサ不足による新しい価格帯を消費者が受け入れてくれるかが大きな課題となる。

**新潟県米菓工業（協）** 国内産原料米価格の高止まりに加え、原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米の利用に踏み切る企業が出てきている。さらにイラン情勢により原油供給が停滞し、燃料用の重油やナフサ由来の素材の供給が不足しており、工場稼働に影響が出てきている。

木材・木製品

**魚沼木材（協）** 商品の遅延、価格の上昇が止まらない。そのため、物件が後半に固まり、すでに7月以降の物件がいっぱいである。住設器具は少しずつ納期が始めているので、前半の遅れを後半で巻き返したい。慢性的な人手不足が続き、職人の取り合いになっている。

**新潟市建具（協）** 材料の値上げの知らせが来る状況。見積り済みの物件の対応を気をつけなければならない。連休明けから引合いが出てきている。

**佐渡木材工業（協）** 原木の動きは鈍い。業界として活気のあるところと動いていないところで二極化している。まだまだ業界がアナログなためPR力が低い。SNSなどを通じてもっとPRできるようにしていきたい。

印刷

**新潟県印刷（工）** 中東情勢の影響により、材料の調達について制限が出たり、価格が高騰している。今後についても見通しが立たないことにより、不安を感じている組合員が多い。

窯業・土石製品

**新潟生コンクリート（協）** 令和8年5月の生コン出荷量は前年同月比127%。令和8年5月の累計は前年度比139%。

**北越生コンクリート（協）** 5月の出荷は前年対比77%となった。発注工事が少なく、繰越工事や債務負担工事も少なく、想定していた通りの状況。現在の世界情勢がこのまま長く続くようであれば、石油製品の不足などでコンクリート用湿潤剤などが入手できないことも想定される。来年度には大きな価格の変更を検討せざるを得ない。

**長岡地区生コン事業（協）** 5月出荷量は、約7.2千㎡、前年比85%、4月～5月出荷量は、約1.3万㎡となり前年比70%となった。5月は4月よりも出荷量は増加したが、物件が少なく、来月以降も前年を

下回る出荷量となるのが想定される。

鉄鋼・金属

**日本金属ハウスウェア（工）** 業界全体としては依然低調に推移している。中東情勢の影響で、包装資材などの副資材や機械油などについて、価格高騰や品薄感が始まっている。今後において調達不安やさらなる値上げなどが予想され、個人消費の落ち込みもさらに進み、今後は収益の圧迫が懸念される。

**（協）三条金子新田工場団地** ナフサ不足の影響が深刻化してきている。重油、塗料などは供給が不足しており、納期が大幅に長くなっている。資材、原材料のあらゆる仕入価格が上昇し、特にプラスチック製品の原材料が4割ほど高くなった。なかには便乗値上げではと疑いたくなるケースもある。政府のアナウンスと現場の状況には大きな相違があり、今後一層の状況悪化が心配される。

**新潟県鉄骨（工）** 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況、資金繰り悪化の回答が増えている。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積り数及び引合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。ナフサ不足から、塗料及びシンナーが入手困難となるとともに、値上がりしている。雇用状況は10社が増加、2社が減少との回答があった。

**新潟東地区鉄工（協）** 工作機械などの作動油の入手が困難になっている。

一般機器

**十日町鉄工業（協）** 地域の人口減少による経済の縮小や、中東情勢の悪化に伴う今後の業況悪化が懸念される。

**加茂鉄工業（協）** 中東関連の動向で先々、直近の見通しが立たない。

**長岡鉄工業（協）** 中東情勢が停滞する中、足元の受注状況は持ち直しが見られる企業も増えつつある。一方でまだ停滞感がある業態もあり、まとまりのない様子である。しかしながら好転の企業の方が多く見られるので設備操業も上昇しているが、今後の仕入価格やエネルギー費用の増加が見込まれているため、収益の好転までには至っていないようだ。

**上越鉄工（協）** ガス栓、ガス関連部材は、昨年より12%減少。真鍮の材料単価が今までにない高値になっているため、今後の動向が不安である。水道部品、産業機械部品は前年比の倍の売上になっている状況だが、材料が非鉄金属なため、材料費の高騰により今後、受注量に警戒。建設機械部品は現在、受注減となっている。スキー関連部材は現在、受注増となっている。原材料の入手が困難になってきている。受注増に変化はなく、相変わらず人員不足である。

非製造業

卸売業

**新潟青果卸売（協）** 組合員による違いはあるが、平均すると卸の売上昨対と同じレベル。様々な理由で燃料、包装資材の値上がりと品不足が大きな不安要素である。農作物の生産コストの上昇による仕入金額の上昇を納品価格へ転嫁しづらく苦しい。

**新潟花き卸売（協）** カーネーションの需要が高まる母の日商戦を迎えたが、小売店の注文は年々減っている。しかし、母の日参り用の仏花の需要が伸びており、量販店を中心に小菊やスプレー菊の納品数量が増え、売上を伸ばした。総入荷数は昨年比89%、販売金額は103%だった。

**新潟県袋セメント卸（協）** 5月の出荷実績は、前年同月比で90.8%と前月の大幅な減少からは多少は改善されたようだが、まだまだ落ち込みは大きいままである。4月～5月の今年度の累計出荷数量は前年度比83.7%となり、依然として想定数量からは大きくかけ離れている。

#### 小売業

**新潟県化粧品小売連合会** 5月は気温が上がって暑くなることもあり、我々業界は毎年売上比率の大きい月である。そんな中、天気の良い日が続き暑かったこともあり、県内全体的に売上は好調だったようだ。6月から値上がりする商品があるからか、客数は少なかったが、売上は昨年より良かったというお店、メーカーが多かった。ちなみに上越市は市民全員に生活応援クーポン券が1人3,000円分配布され、市民全員に行き届いたこともあり、売上の上昇につながったのかもわからない。

**新潟県スポーツ用品小売商（協）** 特に学校部活動の地域移行や生徒数減少の影響により、チームウェアや競技用品の需要に地域差が見られる。また、メーカー各社による商品価格の上昇や物流費の増加により仕入価格が高止まりしており、販売価格への転嫁が十分に進まないことから収益面への影響が続いている。人件費や光熱費の上昇も経営課題となっており、中小小売店を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況である。

#### 商店街

**加茂市商店街（協）** 5月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で84.8%と引き続き厳しい月であった。物価が相変わらず上昇し、買い控えが続いていると思われる。

**上越市本町四丁目（商振）** ゆめカード売上高は前年同月比83.33%。駐車場利用売上高は前年同月比97.53%。

**長岡市商店街連合会** ゴールデンウィーク中の5月5日に今年1回目の歩行者天国イベントを開催した。毎年恒例のイベントとなっているが、天候にも恵まれ非常に多くの来場者があり、周辺飲食店などへの波及効果も得られた。業況としては、原材料の不足で仕入に影響が出て、諸々変更を強いられている店舗も出ている。

**新潟市上古町（商振）** 消費の鈍化止まらず。ランチの売上が減少傾向にある。

**（協）一ノ木戸商店街** 5月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗22%、不変45%、減少33%、「収益状況」は好転11%、不変56%、悪化33%で、「スタンプシールの売上」は昨対150%、「スタンプ帳の回収」は昨対444%である。5月27日に当商店街の総会があり、組合員の増減はなく、決算も無事承認され安堵している。夏の色々なイベントの打ち合わせが始まった。

#### サービス業

**新潟県旅館ホテル（生同）** ゴールデンウィークは概ね良好。地域によっては減少している。GoToトラベルの予約は、6月以降に反映されると期待。新発田「今・得」も貢献した。

**新潟県クリーニング（生同）** 原材料の不足により、クリーニング業で使用される製品の供給が追いつかない状況となっているほか、価格も上昇している。

**新潟県自動車整備（商工）** 油脂類の入手難による受注控え。

**新潟県広告美術業（協）** 4月からの材料価格の改定を受けて、販売価格にちゃんと転嫁できるかが問題。

**新潟県料理（生同）** 食材の値上がり、資材の高騰が今後も続くことが予想される。料金などの改定のタイミングに苦慮している。

**新潟県建築設計（協）** 新規受注はあったものの、受注額は前年比で4割程度減少している。

#### 建設業

**新潟左官工事業（協）** 新潟市内、市外ともに新築工事の現場数が減っている。一部の材料費の高騰、出荷制限などで工程に遅れが出ている現場もある。現場数量の見通しが立たず、状況は良くない。

**上越住宅建築事業（協）** ナフサなどの原材料不足により、現場レベルでは工事が止まったり見積もりさえできない状況にある。

#### 運輸業

**赤帽新潟県軽自動車運送（協）** 5月は1年の中でも一番暇な月である。前年対比はほぼ変わらず。今後の新しい案件の話もあり、これから夏に向けて期待している。

**（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会** タクシー需要はやや低下傾向にあり、落ち込みの地域差が大きくなっている。LPGの単価上昇が止まらない。もともと適正利潤は大きくない業界で、経営の厳しさは増しており、比較的経営の良好な会員からも悲鳴が聞こえる状況となっている。

#### その他の非製造業

**分田砂利採取（協）** 中東関係で軽油が入ってこなかったり、骨材の出荷も良くない。

**村上市岩船部砂利（協）** 昨年度末に補正予算で発注された公共工事が開始されるのを待っている状況。主要な客先である生コン業界向けの出荷は、低調のままである。

**長岡砂利採取販売（協）** 令和8年5月度の骨材生産量は、前年同月比で86.2%、1月～5月までの前年累計比で98.8%であり、主納入先の生コン用骨材やアスファルト合材用骨材の需要の表れと思われる。今後の中東情勢の影響でエネルギー価格を含めた原材料価格の先行きに不透明感が増すため、一層注視していきたい。

## 新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

### 5月期 緩やかに持ち直している

～中東情勢の緊迫化に伴う影響が顕在化しつつあり、県内経済は下振れ懸念が強い状況にある～

#### 概況

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

#### 生産活動

横ばいで推移している。

電子部品・デバイスは生成AI関連が好調であり、緩やかに持ち直している。食品は量販店向けで底堅さがみられるものの、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、人手不足や原材料等の調達遅延などの影響から、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。

#### 設備投資

持ち直している。

製造業では、省力化を図る企業が増えているほか、食品で需要拡大に伴う生産能力増強や工場新設のための投資がみられ、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、サービスで事業所の建設などの投資額が増えているものの、小売や卸売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年を下回っている。

#### 雇用状況

横ばいで推移している。

4月の有効求人倍率(パートタイム含む全数・季節調整済)は前月比0.01ポイント上昇し、1.38倍となった。

4月の新規求人数(同・実数)は前年比1.0%増となった。宿泊業・飲食サービス業などで前年を下回ったものの、製造業や建設業などが増加したため、9カ月ぶりに前年を上回った。

#### 個人消費

持ち直している。

4月の小売業販売額(注)は前年比3.9%増となった。ドラッグストアなどが増加し、14カ月連続で前年を上回った。5月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比6.3%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

#### 住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

4月の新設住宅着工戸数は前年比8.1%増となった。持家などの増加により、4カ月ぶりに前年を上回った。

公共投資は横ばいで推移している。

4月の公共工事請負金額は前年比4.7%減となった。県の発注が増加した一方、市町村や独立行政法人等が減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。

(注) 小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

## 『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは  
Happy・パートナー企業の  
一員です



わたしたちは  
イクメン応援プラス認定企業の  
一員です



わたしたちは  
持続可能な開発目標(SDGs)に  
取り組んでいます

## 新潟県中央会 7 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
法律相談窓口	16日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者
原価計算から値決めまで！ 利益を守る「価格転嫁」戦略セミナー	29日(水)	オンライン	商業振興課

6月12日時点で把握している情報を掲載しています。